

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成20年11月20日

【中間会計期間】 第62期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 丸東産業株式会社

【英訳名】 Maruto Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 末 安 健 作

【本店の所在の場所】 福岡県小郡市干潟892番地 1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 舩 屋 泰 之

【最寄りの連絡場所】 福岡県小郡市干潟892番地 1

【電話番号】 (0942)73-3845

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 舩 屋 泰 之

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	7,396,079	7,312,290	7,393,392	14,973,139	14,809,439
経常利益又は損失 (千円)	66,228	43,183	40,340	137,246	116,753
中間(当期)純利益 又は純損失 (千円)	66,052	29,872	26,915	73,774	43,835
純資産額 (千円)	2,181,986	3,061,979	3,028,537	3,143,322	2,989,977
総資産額 (千円)	10,733,967	10,829,676	11,642,210	11,314,656	10,855,275
1株当たり純資産額 (円)	190.80	192.73	190.64	197.27	188.21
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失 (円)	5.80	1.88	1.69	5.62	2.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.2	28.3	26.0	27.7	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	34,413	81,864	372,309	141,472	374,295
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,602	112,437	70,531	46,248	164,114
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,362	241,224	141,679	770,813	457,684
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	286,598	839,399	1,180,711	1,273,968	1,025,487
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	392 〔168〕	378 〔142〕	373 〔139〕	373 〔166〕	374 〔141〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は出向者を除き、就業人員を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期中	第61期中	第62期中	第60期	第61期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)	7,283,652	7,030,416	7,246,176	14,665,662	14,349,064
経常利益又は損失 (千円)	27,695	46,602	34,339	98,850	117,404
中間(当期)純利益 又は純損失 (千円)	33,916	33,384	21,017	54,260	35,476
資本金 (千円)	1,339,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750	1,807,750
発行済株式総数 (株)	11,402,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500	15,902,500
純資産額 (千円)	2,261,059	3,096,955	3,057,618	3,167,921	3,019,136
総資産額 (千円)	10,677,931	10,609,608	11,428,016	11,246,968	10,674,115
1株当たり純資産額 (円)	198.53	194.93	192.47	199.40	190.04
1株当たり中間(当期) 純利益又は純損失 (円)	2.98	2.10	1.32	4.14	2.23
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				2.00	2.00
自己資本比率 (%)	21.2	29.2	26.8	28.2	28.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	343 〔137〕	334 〔110〕	332 〔105〕	327 〔134〕	331 〔110〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 従業員数は出向者を除き、就業人員を記載しております。  
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
包装資材	351	[ 137 ]
全社管理業務	22	[ 2 ]
合計	373	[ 139 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の当中間連結会計期間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(人)	
332	[ 105 ]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員、パートタイマー及び派遣社員の当中間会計期間の平均雇用人員は〔 〕内に外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油及び原材料の高騰や米国のサブプライムローン問題などの影響を受け、企業収益の減少や金融市場の不安など景気は減速感が高まり先行きの不安定感も強まることとなりました。

当業界におきましても、原油価格の上昇に伴い原材料が高騰するなどコスト高の要因は大きく、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、数年来続く原油価格の高騰に伴う原材料値上げを吸収するため、販売面においては原材料値上げを製品価格に転嫁し、生産面においてはグループ内での生産の効率化を進めるとともに、全社一丸となって経費削減に努めるなど、収益の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は73億9千3百万円（前年同期比1.1%増）、損益面では営業利益3千6百万円（前年同期比41.7%減）、経常利益4千万円（前年同期比6.6%減）、中間純利益2千6百万円（前年同期比9.9%減）となりました。

製品別の業績は次のとおりであります。

#### （複合フィルム）

当中間連結会計期間において実施した適正製品価格の販売を進めるなか、国内既存の得意先よりの受注が増加したことにより、前中間連結会計期間に比べ売上高は4億7千4百万円増加し43億3百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

#### （単体フィルム）

主に、国内既存の取引先に値上げを進めるなか、一部のお客様で受注が減少したことにより、前中間連結会計期間に比べ売上高は3億5千万円減少し14億9百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

#### （容器）

国内既存の食品加工会社の受注が減少し、前中間連結会計期間に比べ売上高は3千8百万円減少し4億7千8百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

#### （その他）

国内外の受注がほぼ前年並みに推移した結果、売上高の減少は僅かに留まり、前中間連結会計期間に比べ売上高は3百万円減少し12億1百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

（注）「第2事業の状況」の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は、期首残高より1億5千5百万円増加し11億8千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に減価償却費や金融機関の休日に伴う仕入債務の増加額が売上債権の増加額を上回ったため、3億7千2百万円の増加（前年同期比4億5千4百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有形固定資産の取得による支出により7千万円の減少（前年同期比4千1百万円増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に長期借入金の返済による支出により1億4千1百万円の減少（前年同期比9千9百万円増）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品別に示すと次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前年同期比(%)
複合フィルム	4,224,514	16.0
単体フィルム	340,894	44.2
その他	141,917	5.7
合計	4,707,326	6.9

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を製品別に示すと次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
複合フィルム	4,484,094	20.3	1,463,393	28.6
単体フィルム	343,231	44.4	65,054	35.3
その他	150,591	10.2	17,009	27.6
合計	4,977,917	10.3	1,545,457	22.4

(注) 金額は、販売価格によっております。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を製商品別に示すと次のとおりであります。

製商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
複合フィルム	4,303,332	12.4
単体フィルム	1,409,829	19.9
容器	478,922	7.5
その他	1,201,307	0.3
合計	7,393,392	1.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
久光製薬(株)	1,154,741	15.8	1,188,138	16.1

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更並びに新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループは、複合・単体フィルム等の包装資材メーカーとして、絶えず市場ニーズに即応した事業活動を展開しております。研究開発活動は、主に当社にて実施しており、生産技術本部が中心となり、これに営業本部、原価管理本部などの各部門が適時参画して、多様化、高度化した広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本方針としております。

当中間連結会計期間は複合フィルムを中心に研究開発し、主な内容は次のとおりであります。

- ・医薬品包装用フィルムの研究開発
- ・高速液体自動充填フィルムの研究開発
- ・ノンパウダーフィルムの研究開発
  - ・直線カットフィルム（ミシン目）の研究開発
- ・透明ハイバリアフィルムの研究開発
- ・易開封性フィルム（マルカットシリーズ）の研究開発
- ・紫外線カットフィルムの研究開発

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、37,163千円であります。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,610,000
計	45,610,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,902,500	15,902,500	福岡証券取引所	
計	15,902,500	15,902,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年8月31日		15,902,500		1,807,750		786,011

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
久光製薬株式会社	佐賀県鳥栖市田代大官町408	6,314	39.71
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	3,000	18.86
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,015	6.38
日本ポリエチレン株式会社	東京都港区芝4丁目14-1	824	5.18
丸東産業従業員持株会	福岡県小郡市干潟892-1	353	2.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	242	1.53
原口輝子	福岡市中央区	171	1.07
原口雅行	福岡市南区	168	1.06
東セロ株式会社	東京都中央区京橋1丁目3-3	161	1.01
原口耕一	福岡県筑紫野市	159	1.00
計		12,408	78.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,844,000	15,838	
単元未満株式	普通株式 42,500		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,902,500		
総株主の議決権		15,838	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、当該株式に係る議決権5個は、「議決権の数」欄には含めておりません。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式374株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟 892番地1	16,000		16,000	0.10
計		16,000		16,000	0.10

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれており、当該株式に係る議決権1個は「議決権の数」欄には含めておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	124	111	126	133	136	130
最低(円)	124	100	101	123	130	104

- (注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		841,199		1,180,711		1,027,887	
2 受取手形及び 売掛金	4	3,028,161		3,515,604		2,989,901	
3 たな卸資産		915,172		1,038,832		935,505	
4 その他		372,172		343,656		383,805	
貸倒引当金		50,984		42,305		22,370	
流動資産合計		5,105,721	47.1	6,036,500	51.9	5,314,729	49.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	3,161,959		3,010,125		3,069,922	
(2) 機械装置及び 運搬具	2	551,954		578,534		579,291	
(3) 土地	2	1,108,361		1,107,682		1,107,998	
(4) その他		45,946		70,039		43,891	
有形固定資産合計		4,868,222	45.0	4,766,382	40.9	4,801,103	44.2
2 無形固定資産		28,661	0.3	32,285	0.3	27,263	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	784,082		755,467		669,493	
(2) その他		58,275		66,353		54,323	
貸倒引当金		15,285		14,779		11,638	
投資その他の資産 合計		827,072	7.6	807,041	6.9	712,178	6.6
固定資産合計		5,723,955	52.9	5,605,710	48.1	5,540,546	51.0
資産合計		10,829,676	100.0	11,642,210	100.0	10,855,275	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形及び 買掛金	2,4	2,442,275		2,967,408		2,561,493	
2 短期借入金	2	2,464,911		2,433,174		2,409,434	
3 1年内返済予定 長期借入金	2	331,556		344,052		331,556	
4 未払金		893,675		1,252,813		967,512	
5 未払法人税等		15,230		15,354		24,665	
6 賞与引当金		32,721		32,147		29,838	
7 その他	2,4	242,122		390,886		272,423	
<b>流動負債合計</b>		<b>6,422,492</b>	<b>59.3</b>	<b>7,435,837</b>	<b>63.9</b>	<b>6,596,922</b>	<b>60.8</b>
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	2	996,332		679,115		830,554	
2 退職給付引当金		198,347		353,325		338,580	
3 役員退職慰勞 引当金		14,430		18,740		17,580	
4 その他		136,095		126,655		81,661	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,345,205</b>	<b>12.4</b>	<b>1,177,835</b>	<b>10.1</b>	<b>1,268,375</b>	<b>11.7</b>
<b>負債合計</b>		<b>7,767,697</b>	<b>71.7</b>	<b>8,613,672</b>	<b>74.0</b>	<b>7,865,298</b>	<b>72.5</b>
<b>(純資産の部)</b>							
<b>株主資本</b>							
1 資本金		1,807,750	16.7	1,807,750	15.4	1,807,750	16.6
2 資本剰余金		786,011	7.2	786,011	6.8	786,011	7.2
3 利益剰余金		289,775	2.7	298,880	2.6	303,738	2.8
4 自己株式		1,754	0.0	1,893	0.0	1,831	0.0
<b>株主資本合計</b>		<b>2,881,781</b>	<b>26.6</b>	<b>2,890,748</b>	<b>24.8</b>	<b>2,895,667</b>	<b>26.6</b>
<b>評価・換算差額等</b>							
1 その他有価証券 評価差額金		200,308	1.9	169,649	1.5	120,384	1.1
2 為替換算調整勘定		20,111	0.2	31,859	0.3	26,075	0.2
<b>評価・換算差額等 合計</b>		<b>180,197</b>	<b>1.7</b>	<b>137,789</b>	<b>1.2</b>	<b>94,309</b>	<b>0.9</b>
<b>純資産合計</b>		<b>3,061,979</b>	<b>28.3</b>	<b>3,028,537</b>	<b>26.0</b>	<b>2,989,977</b>	<b>27.5</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>10,829,676</b>	<b>100.0</b>	<b>11,642,210</b>	<b>100.0</b>	<b>10,855,275</b>	<b>100.0</b>

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			7,312,290	100.0		7,393,392	100.0		14,809,439	100.0	
売上原価			6,375,236	87.2		6,470,376	87.5		12,928,560	87.3	
売上総利益			937,054	12.8		923,015	12.5		1,880,879	12.7	
販売費及び一般管理費	1		874,855	11.9		886,777	12.0		1,713,584	11.6	
営業利益			62,198	0.9		36,237	0.5		167,294	1.1	
営業外収益											
1 受取利息			171			176			375		
2 受取配当金			14,756			14,598			18,839		
3 為替差益						10,921			3,335		
4 その他			9,693	24,621	0.3	11,601	37,297	0.5	13,716	36,267	0.3
営業外費用											
1 支払利息			26,722			21,803			52,866		
2 手形売却損			6,994			6,613			13,883		
3 その他			9,919	43,636	0.6	4,777	33,194	0.5	20,059	86,809	0.6
経常利益			43,183	0.6		40,340	0.5		116,753	0.8	
特別利益											
1 償却債権取立益						4,276					
2 貸倒引当金戻入益									25,700		
3 役員退職慰労引当金戻入益			1,870						2,000		
4 投資有価証券売却益			1,870	0.0		4,276	0.1		50,044	77,744	0.5
特別損失											
1 固定資産売却廃却損	2		3,670			9,012			3,463		
2 投資有価証券評価損			6,011						9,011		
3 退職給付引当金繰入額			9,682	0.1		9,012	0.1		124,975	137,450	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益			35,371	0.5		35,604	0.5		57,047	0.4	
法人税、住民税及び事業税			8,175			8,633			17,375		
法人税等調整額			1,002	9,178	0.1	54	8,688	0.1	483	16,891	0.1
少数株主損失			3,680	0.0					3,680	0.0	
中間(当期)純利益			29,872	0.4		26,915	0.4		43,835	0.3	



【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,807,750	786,011	291,677	1,699	2,883,738
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			31,775		31,775
中間純利益			29,872		29,872
自己株式の取得				54	54
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			1,902	54	1,957
平成19年8月31日残高(千円)	1,807,750	786,011	289,775	1,754	2,881,781

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	272,872	22,465	250,407	9,176	3,143,322
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					31,775
中間純利益					29,872
自己株式の取得					54
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	72,563	2,354	70,209	9,176	79,385
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	72,563	2,354	70,209	9,176	81,343
平成19年8月31日残高(千円)	200,308	20,111	180,197		3,061,979

当中間連結会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	1,807,750	786,011	303,738	1,831	2,895,667
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			31,773		31,773
中間純利益			26,915		26,915
自己株式の取得				62	62
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			4,857	62	4,919
平成20年8月31日残高(千円)	1,807,750	786,011	298,880	1,893	2,890,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	120,384	26,075	94,309	2,989,977
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				31,733
中間純利益				26,915
自己株式の取得				62
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	49,264	5,784	43,479	43,479
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	49,264	5,784	43,479	38,560
平成20年8月31日残高(千円)	169,649	31,859	137,789	3,028,537

前連結会計年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 2月28日残高(千円)	1,807,750	786,011	291,677	1,699	2,883,738
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			31,775		31,775
当期純利益			43,835		43,835
自己株式の取得				131	131
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			12,060	131	11,928
平成20年 2月29日残高(千円)	1,807,750	786,011	303,738	1,831	2,895,667

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 2月28日残高(千円)	272,872	22,465	250,407	9,176	3,143,322
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					31,775
当期純利益					43,835
自己株式の取得					131
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	152,488	3,609	156,097	9,176	165,273
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	152,488	3,609	156,097	9,176	153,344
平成20年 2月29日残高(千円)	120,384	26,075	94,309		2,989,977

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		35,371	35,604	57,047
2 減価償却費		133,971	151,023	273,991
3 貸倒引当金の増減額 (減少: )		12,918	23,076	19,342
4 退職給付引当金の増減額 (減少: )		6,637	14,744	146,870
5 役員退職慰労引当金の増減額 (減少: )		3,660	1,160	6,810
6 賞与引当金の増減額 (減少: )		4,697	2,309	1,814
7 受取利息及び受取配当金		14,928	14,774	19,215
8 支払利息		26,722	21,803	52,866
9 投資有価証券売却益				50,044
10 固定資産売却損		3,670	9,012	3,463
11 投資有価証券評価損		6,011		9,011
12 売上債権の増減額(増加: )		184,113	537,019	153,860
13 たな卸資産の増減額 (増加: )		15,238	108,433	10,191
14 仕入債務の増減額(減少: )		162,533	414,106	35,966
15 未払金の増減額(減少: )			274,705	63,318
16 その他資産の増減額 (増加: )		31,146	44,215	22,801
17 その他負債の増減額 (減少: )		28,915	65,469	69,339
18 その他		12	299	6,149
小計		52,600	396,703	424,863
19 利息及び配当金の受取額		14,928	14,775	19,214
20 利息の支払額		26,582	21,225	52,408
21 法人税等の支払額		17,610	17,944	17,374
営業活動による キャッシュ・フロー		81,864	372,309	374,295
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		600		1,200
2 定期預金の払出による収入			2,400	
3 有形固定資産の取得による 支出		89,940	60,231	165,620
4 子会社株式の追加取得に よる支出		12,300		12,300
5 投資有価証券の取得による 支出		3,992	3,283	44,874
6 投資有価証券の売却による 収入				68,371
7 貸付金の回収による収入			400	
8 その他		5,605	9,816	8,490
投資活動による キャッシュ・フロー		112,437	70,531	164,114

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月 31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少: )		193,929	29,038	143,348
2 長期借入れによる収入			20,000	
3 長期借入金の返済による 支出		403,278	158,943	569,056
4 配当金の支払額		31,775	31,773	31,775
5 その他		100	1	202
財務活動による キャッシュ・フロー		241,224	141,679	457,684
現金及び現金同等物に係る 換算差額		958	4,874	978
現金及び現金同等物の増減額 (減少: )		434,569	155,224	248,481
現金及び現金同等物の 期首残高		1,273,968	1,025,487	1,273,968
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		839,399	1,180,711	1,025,487

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 連結子会社は、香港包装器材中心有限公司及び丸東印刷(株)の2社であります。 (2) 非連結子会社 廣州市? 港貿易有限公司 非連結子会社1社は休眠会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 該当ありません。 なお、廣州市? 港貿易有限公司は清算終了しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法非適用非連結子会社 廣州市? 港貿易有限公司 非連結子会社1社は休眠会社であり、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 なお、関連会社はありません。	非連結子会社及び関連会社がないため、該当ありません。	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	丸東印刷(株)の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。 香港包装器材中心有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。	同左	丸東印刷(株)の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。 香港包装器材中心有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>b たな卸資産 製品 総平均法による原価法</p> <p>商品、仕掛品 主として個別法による 原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法に よる原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 当社の福岡工場につ いては、定額法(その 他については定率 法)によっておりま す。 なお、主な耐用年数 は次のとおりであり ます。 建物及び構築物 24～38年 機械装置及び運搬具 8年 (会計処理の変更) 当中間連結会計期間 から、平成19年度の 法人税法の改正(所 得税法等の一部を改 正する法律平成19 年3月30日法律第 6号)及び(法人税 法施行令の一部を改 正する政令平成19 年3月30日政令83 号)に伴い、平成19 年4月1日以降に取 得した有形固定資産 については、改正後 の法人税法に規定す る償却方法により減 価償却費を計上して おります。 なお、この変更に伴 う損益への影響は軽 微であります。</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっており ます。なお、自社利用 のソフトウェアにつ いては、社内におけ る利用可能期間(5 年)に基づいており ます。</p>	<p>b たな卸資産 製品 同左</p> <p>商品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所 得税法等の一部を改 正する法律平成19 年3月30日法律第 6号)及び(法人税 法施行令の一部を改 正する政令平成19 年3月30日政令第 83号))に伴い、当中 間連結会計期間か ら、平成19年3月31 日以前に取得した有 形固定資産について は、償却可能限度額 まで償却が終了した 翌年から5年間で均 等償却する方法によ っております。こ の結果、従来の方法 によった場合と比較 して、売上総利益が 12,690千円減少し、 営業利益は13,397千 円減少、経常利益及 び税金等調整前中間 純利益はそれぞれ 13,633千円減少して おります。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>	<p>b たな卸資産 製品 同左</p> <p>商品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度か ら、平成19年度の法 人税法の改正(所得 税法の一部を改正す る法律平成19年3 月30日法律第6号) 及び(法人税施行令 の一部を改正する政 令平成19年3月30 日政令83号)に伴 い、平成19年4月1 日以降に取得した有 形固定資産について は、改正後の法人税 法に規定する償却方 法により減価償却費 を計上しておりま す。 なお、この変更に伴 う損益への影響は軽 微であります。</p> <p>b 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 賞与引当金 従業員の賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異366,332千円については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間期末要支払額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 賞与引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。 なお、会計基準変更時差異366,332千円については、15年による按分額を費用処理しております。  (追加情報) 当社の、退職給付債務の計算は、従来簡便法によっておりましたが、当連結会計年度から原則法により計算する方法へ変更しております。 この変更による退職給付債務の増加額124,975千円は特別損失に計上しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間までの流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当中間連結会計期間において資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「未払金」は51,995千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「賃貸収入」(当中間連結会計期間921千円)及び「為替差益」(当中間連結会計期間2,188千円)は、継続して営業外収益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間においては、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました為替差益(前中間連結会計期間2,188千円)については、営業外収益の100分の10超となったため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業キャッシュ・フローの「その他負債の増減額」に含めておりました「未払金の増減額」は重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他負債の増減額」に含めておりました「未払金の増減額」は 13,968千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,794,196千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,053,365千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,914,958千円
2 担保資産及び担保付債務 建物 2,695,850千円 機械装置 86,735千円 土地 1,089,660千円 投資有価証券 359,866千円 計 4,232,112千円 上記の資産は、短期借入金1,608,000千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)1,327,888千円並びに営業取引(根抵当権極度額1,200,000千円)の担保に供しております。	2 担保資産及び担保付債務 建物 2,565,120千円 土地 1,089,660千円 投資有価証券 25,074千円 計 3,679,855千円 上記の資産は、短期借入金1,618,669千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)648,167千円並びに営業取引(根抵当権極度額1,200,000千円)の担保に供しております。	2 担保資産及び担保付債務 建物 2,630,391千円 土地 1,089,660千円 投資有価証券 150,016千円 計 3,870,068千円 上記の資産は、短期借入金1,631,137千円及び長期借入金(1年内返済予定額を含む)724,610千円並びに営業取引(根抵当権極度額1,200,000千円)の担保に供しております。
3 受取手形割引高 7,798千円	3 受取手形割引高 263千円	
	4 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれておりません。 受取手形 123,393千円 支払手形 318,027千円 設備支払手形 (流動負債「その他」) 34,038千円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>運送費 143,821千円</p> <p>従業員給与手当 300,871千円</p> <p>賞与引当金繰入額 16,337千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 22,829千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 15,999千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>運送費 163,410千円</p> <p>従業員給与手当 295,900千円</p> <p>賞与引当金繰入額 16,026千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 22,832千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 16,256千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>運送費 294,351千円</p> <p>従業員給与手当 607,710千円</p> <p>賞与引当金繰入額 12,445千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 47,032千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 15,911千円</p>
<p>2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置売却 2,987千円</p> <p>その他 682千円</p> <p>計 3,670千円</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物売却 9,012千円</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置売却 2,781千円</p> <p>その他 682千円</p> <p>計 3,463千円</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,902,500			15,902,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	14,924	350		15,274

(注) 普通株式の自己株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	31,775千円	2円	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	15,902,500			15,902,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式（株）	15,874	500		16,374

（注）普通株式の自己株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	31,773千円	2円	平成20年2月29日	平成20年5月22日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	15,902,500			15,902,500

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,924	950		15,874

（注）普通株式の自己株式の増加950株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	31,775千円	2円	平成19年2月28日	平成19年5月24日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	31,773千円	2円	平成20年2月29日	平成20年5月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">841,199千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,800千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">839,399千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	841,199千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,800千円	現金及び現金同等物	839,399千円	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 8月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,180,711千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,180,711千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,180,711千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	1,180,711千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年 2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,027,887千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025,487千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,027,887千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,400千円	現金及び現金同等物	1,025,487千円
現金及び預金勘定	841,199千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,800千円																			
現金及び現金同等物	839,399千円																			
現金及び預金勘定	1,180,711千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																			
現金及び現金同等物	1,180,711千円																			
現金及び預金勘定	1,027,887千円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,400千円																			
現金及び現金同等物	1,025,487千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>646,692</td> <td>54,062</td> <td>700,755</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>360,628</td> <td>41,146</td> <td>401,775</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>286,064</td> <td>12,915</td> <td>298,979</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	646,692	54,062	700,755	減価償却累計額相当額	360,628	41,146	401,775	中間期末残高相当額	286,064	12,915	298,979	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>618,013</td> <td>21,292</td> <td>639,305</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>415,820</td> <td>13,241</td> <td>429,062</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>202,192</td> <td>8,050</td> <td>210,243</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	618,013	21,292	639,305	減価償却累計額相当額	415,820	13,241	429,062	中間期末残高相当額	202,192	8,050	210,243	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>644,344</td> <td>42,062</td> <td>686,407</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>400,696</td> <td>34,353</td> <td>435,049</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>243,648</td> <td>7,709</td> <td>251,357</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	644,344	42,062	686,407	減価償却累計額相当額	400,696	34,353	435,049	期末残高相当額	243,648	7,709	251,357
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	646,692	54,062	700,755																																															
減価償却累計額相当額	360,628	41,146	401,775																																															
中間期末残高相当額	286,064	12,915	298,979																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	618,013	21,292	639,305																																															
減価償却累計額相当額	415,820	13,241	429,062																																															
中間期末残高相当額	202,192	8,050	210,243																																															
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	644,344	42,062	686,407																																															
減価償却累計額相当額	400,696	34,353	435,049																																															
期末残高相当額	243,648	7,709	251,357																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>105,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>219,767千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>324,965千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	105,197千円	1年超	219,767千円	合計	324,965千円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>99,318千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,546千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	99,318千円	1年超	137,228千円	合計	236,546千円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,705千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>275,775千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	100,070千円	1年超	175,705千円	合計	275,775千円																														
1年以内	105,197千円																																																	
1年超	219,767千円																																																	
合計	324,965千円																																																	
1年以内	99,318千円																																																	
1年超	137,228千円																																																	
合計	236,546千円																																																	
1年以内	100,070千円																																																	
1年超	175,705千円																																																	
合計	275,775千円																																																	
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,098千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,593千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,130千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,098千円	減価償却費相当額	52,593千円	支払利息相当額	8,130千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54,512千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,791千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,800千円	減価償却費相当額	54,512千円	支払利息相当額	5,791千円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>123,497千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105,721千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,064千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	123,497千円	減価償却費相当額	105,721千円	支払利息相当額	15,064千円																														
支払リース料	61,098千円																																																	
減価償却費相当額	52,593千円																																																	
支払利息相当額	8,130千円																																																	
支払リース料	57,800千円																																																	
減価償却費相当額	54,512千円																																																	
支払利息相当額	5,791千円																																																	
支払リース料	123,497千円																																																	
減価償却費相当額	105,721千円																																																	
支払利息相当額	15,064千円																																																	
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年 8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	394,424	735,968	341,544
合計	394,424	735,968	341,544

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 48,113千円

当中間連結会計期間末(平成20年 8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	382,649	680,203	297,554
合計	382,649	680,203	297,554

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 75,263千円

前連結会計年度末(平成20年 2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	379,383	588,829	209,446
合計	379,383	588,829	209,446

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 80,663千円



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成19年8月31日)、当中間連結会計期間末(平成20年8月31日)及び前連結会計年度末(平成20年2月29日)

連結会社はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

連結会社は、製商品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同類同系列の包装資材を専ら製造販売及び仕入販売しているので、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)、当中間連結会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)及び前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	192円73銭	190円64銭	188円21銭
1株当たり中間(当期) 純利益	1円88銭	1円69銭	2円76銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜 在株式が存在しないため、 記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜 在株式が存在しないため、 記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,061,979	3,028,537	2,989,977
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,061,979	3,028,537	2,989,977
普通株式の発行済株式数 (株)	15,902,500	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	15,274	16,374	15,874
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	15,887,226	15,886,126	15,886,626

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	29,872	26,915	43,835
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	29,872	26,915	43,835
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,887,369	15,886,462	15,887,157

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		811,681		1,156,590		938,618		
2 受取手形	4	779,498		917,718		789,644		
3 売掛金		1,999,516		2,379,707		2,077,113		
4 たな卸資産		841,748		963,997		866,489		
5 その他		385,383		337,641		389,408		
貸倒引当金		32,511		32,918		22,795		
流動資産合計		4,785,317	45.1	5,722,735	50.1	5,038,479	47.2	
固定資産								
1 有形固定資産	1							
(1) 建物	2	2,893,402		2,773,644		2,819,751		
(2) 機械及び装置	2	517,690		554,478		551,303		
(3) 土地	2	1,090,024		1,090,024		1,090,024		
(4) その他		185,161		187,848		169,812		
有形固定資産合計		4,686,279	44.2	4,605,996	40.3	4,630,894	43.4	
2 無形固定資産		21,232	0.2	26,234	0.2	20,523	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	518,948		445,234		456,314		
(2) 関係会社株式	2	412,770		518,050		420,946		
(3) その他		211,799		124,722		120,312		
貸倒引当金		26,739		14,958		13,355		
投資その他の資産 合計		1,116,779	10.5	1,073,049	9.4	984,218	9.2	
固定資産合計		5,824,291	54.9	5,705,280	49.9	5,635,636	52.8	
資産合計		10,609,608	100.0	11,428,016	100.0	10,674,115	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1 支払手形	2,4	1,092,982		1,572,686		1,222,100	
2 買掛金	2	1,321,062		1,365,391		1,301,527	
3 短期借入金	2	2,288,000		2,288,000		2,288,000	
4 1年内返済予定 長期借入金	2	206,556		215,056		206,556	
5 1年内返済予定関 係会社長期借入金	2	125,000		125,000		125,000	
6 未払金		882,901		1,248,037		964,018	
7 未払法人税等		15,127		15,251		24,459	
8 賞与引当金		26,200		27,600		27,900	
9 その他	2,4	225,265		366,476		243,844	
<b>流動負債合計</b>		<b>6,183,095</b>	<b>58.3</b>	<b>7,223,498</b>	<b>63.2</b>	<b>6,403,405</b>	<b>60.0</b>
<b>固定負債</b>							
1 長期借入金	2	621,332		414,776		518,054	
2 関係会社 長期借入金	2	375,000		250,000		312,500	
3 退職給付引当金		183,035		336,796		321,862	
4 役員退職慰労 引当金		14,430		18,740		17,580	
5 その他		135,760		126,586		81,577	
<b>固定負債合計</b>		<b>1,329,557</b>	<b>12.5</b>	<b>1,146,899</b>	<b>10.0</b>	<b>1,251,573</b>	<b>11.7</b>
<b>負債合計</b>		<b>7,512,652</b>	<b>70.8</b>	<b>8,370,397</b>	<b>73.2</b>	<b>7,654,978</b>	<b>71.7</b>

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,807,750	17.0	1,807,750	15.8	1,807,750	16.9
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		786,011		786,011		786,011	
資本剰余金合計		786,011	7.4	786,011	6.9	786,011	7.4
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		16,926		16,926		16,926	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		287,991		279,328		290,083	
利益剰余金合計		304,917	2.9	296,254	2.6	307,010	2.9
4 自己株式		1,754	0.0	1,893	0.0	1,831	0.0
株主資本合計		2,896,924	27.3	2,888,122	25.3	2,898,939	27.2
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		200,030	1.9	169,495	1.5	120,196	1.1
評価・換算差額等 合計		200,030	1.9	169,495	1.5	120,196	1.1
純資産合計		3,096,955	29.2	3,057,618	26.8	3,019,136	28.3
負債純資産合計		10,609,608	100.0	11,428,016	100.0	10,674,115	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		7,030,416	100.0	7,246,176	100.0	14,349,064	100.0
売上原価		6,216,473	88.4	6,442,117	88.9	12,701,959	88.5
売上総利益		813,942	11.6	804,059	11.1	1,647,105	11.5
販売費及び 一般管理費		744,235	10.6	770,255	10.6	1,491,794	10.4
営業利益		69,706	1.0	33,803	0.5	155,310	1.1
営業外収益	1	26,370	0.4	31,895	0.4	42,490	0.3
営業外費用	2	49,475	0.7	31,360	0.4	80,396	0.6
経常利益		46,602	0.7	34,339	0.5	117,404	0.8
特別利益	3	1,870	0.0	4,276	0.0	68,744	0.5
特別損失	4	6,011	0.1	9,012	0.1	133,987	0.9
税引前中間(当期) 純利益		42,460	0.6	29,603	0.4	52,162	0.4
法人税、住民税 及び事業税		8,073		8,531		17,169	
法人税等調整額		1,002	9,076	54	8,585	483	16,685
中間(当期)純利益		33,384	0.5	21,017	0.3	35,476	0.3



【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年2月28日残高(千円)	1,807,750	786,011	786,011
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成19年8月31日残高(千円)	1,807,750	786,011	786,011

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年2月28日残高(千円)	16,926	286,382	303,309	1,699	2,895,370
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		31,775	31,775		31,775
中間純利益		33,384	33,384		33,384
自己株式の取得				54	54
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		1,608	1,608	54	1,554
平成19年8月31日残高(千円)	16,926	287,991	304,917	1,754	2,896,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	272,550	272,550	3,167,921
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			31,775
中間純利益			33,384
自己株式の取得			54
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	72,519	72,519	72,519
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	72,519	72,519	70,965
平成19年8月31日残高(千円)	200,030	200,030	3,096,955

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成20年 2月29日残高(千円)	1,807,750	786,011	786,011
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成20年 8月31日残高(千円)	1,807,750	786,011	786,011

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成20年 2月29日残高(千円)	16,926	290,083	307,010	1,831	2,898,939
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当		31,773	31,773		31,773
中間純利益		21,017	21,017		21,017
自己株式の取得				62	62
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		10,755	10,755	62	10,817
平成20年 8月31日残高(千円)	16,926	279,328	296,254	1,893	2,888,122

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年 2月29日残高(千円)	120,196	120,196	3,019,136
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			31,773
中間純利益			21,017
自己株式の取得			62
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	49,299	49,299	49,299
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	49,299	49,299	38,481
平成20年 8月31日残高(千円)	169,495	169,495	3,057,618

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年 2月28日残高(千円)	1,807,750	786,011	786,011
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計 (千円)			
平成20年 2月29日残高(千円)	1,807,750	786,011	786,011

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成19年 2月28日残高(千円)	16,926	286,382	303,309	1,699	2,895,370
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		31,775	31,775		31,775
当期純利益		35,476	35,476		35,476
自己株式の取得				131	131
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (千円)		3,701	3,701	131	3,569
平成20年 2月29日残高(千円)	16,926	290,083	307,010	1,831	2,898,939

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年 2月28日残高(千円)	272,550	272,550	3,167,921
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			31,775
当期純利益			35,476
自己株式の取得			131
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	152,353	152,353	152,353
事業年度中の変動額合計 (千円)	152,353	152,353	148,784
平成20年 2月29日残高(千円)	120,196	120,196	3,019,136

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 総平均法による原価法</p> <p>商品、仕掛品 個別法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>商品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左</p> <p>商品、仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p>2 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 福岡工場については定額法(その他については定率法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 24～38年 機械及び装置 8年 (会計処理の変更) 当中間会計期間から、平成19年度の法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益が12,532千円減少し、営業利益は13,125千円減少、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ13,361千円減少しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から、平成19年度の法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>
-----------------------	--	--	--

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
3 引当金の計上基準	<p>(2)無形固定資産 定額法によっておりま す。 なお、自社利用のソフ トウェアについては、 社内における利用可能 期間(5年)に基づい ております。</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損 失に備えるため、一般 債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権につ いては個別に回収可能 性を勘案し、回収不能 見込額を計上しており ます。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に あてるため、支給見込 額基準により計上して おります。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末 における退職給付債務 及び年金資産の見込額 に基づき、当中間会計 期間末において発生し ていると認められる額 を計上しております。 なお、会計基準変更時差 異312,268千円につい ては、15年による按分 額を費用処理しており ます。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う 退職慰労金にあてるた め、内規に基づく中間 期末要支払額を計上し ております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備え るため、当事業年度末 における退職給付債務 及び年金資産の見込額 に基づいて計上してお ります。 なお、会計基準変更時差 異312,268千円につい ては、15年による按分 額を費用処理しており ます。 (追加情報) 退職給付債務の計算 は、従来簡便法によっ ておりましたが、当事 業年度から原則法によ り計算する方法へ変更 しております。 この変更による退職給 付債務の増加額 124,975千円は特別損 失に計上しておりま す。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退任により支払う 退職慰労金にあてるた め、内規に基づく期末 要支払額を計上してお ります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して、その差額は流動負債「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」については、当中間会計期間において資産総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「未払金」は、40,728千円であります。</p>	



注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,433,683千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,675,087千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,546,960千円
2 担保に供している資産 建物 2,695,850千円 機械及び装置 86,735千円 土地 1,075,651千円 投資有価証券 223,126千円 関係会社株式 136,740千円 計 4,218,103千円 上記の資産は、短期借入金1,588,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)827,888千円及び関係会社長期借入金(1年内返済予定額を含む)500,000千円並びに営業取引(根抵当権極度額1,200,000千円)の担保に供しております。	2 担保に供している資産 建物 2,565,120千円 土地 1,075,651千円 投資有価証券 25,074千円 計 3,665,846千円  上記の資産は、短期借入金1,588,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)629,832千円及び営業取引(根抵当権極度額1,200,000千円)の担保に供しております。	2 担保に供している資産 建物 2,630,391千円 土地 1,075,651千円 投資有価証券 150,016千円 計 3,856,059千円  上記の資産は、短期借入金1,588,000千円、長期借入金(1年内返済予定額を含む)724,610千円及び営業取引(根抵当権極度額1,200,000千円)の担保に供しております。
3 保証債務 関係会社香港包装器材中心有限公司の借入等に対する債務保証 251,264千円	3 保証債務 関係会社香港包装器材中心有限公司の借入等に対する債務保証 254,037千円	3 保証債務 関係会社香港包装器材中心有限公司の借入等に対する債務保証 106,608千円
4 受取手形割引高 7,798千円		
	4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 123,393千円 支払手形 318,027千円 設備支払手形(流動負債「その他」) 34,038千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 1,341千円 受取配当金 14,756千円 賃貸収入 4,857千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 726千円 受取配当金 14,598千円 賃貸収入 4,857千円	<b>1 営業外収益の主要項目</b> 受取利息 2,540千円 受取配当金 18,833千円 賃貸収入 9,714千円
<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 23,560千円 手形売却損 6,727千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 20,236千円 手形売却損 6,346千円	<b>2 営業外費用の主要項目</b> 支払利息 45,185千円 手形売却損 13,213千円
<b>3 特別利益の内訳</b> 役員退職慰勞引当金戻入益 1,870千円	<b>3 特別利益の内訳</b> 償却債権取立益 4,276千円	<b>3 特別利益の内訳</b> 貸倒引当金戻入益 16,700千円 役員退職慰勞引当金戻入益 2,000千円 関係会社株式売却益 50,044千円
<b>4 特別損失の内訳</b> 投資有価証券評価損 6,011千円	<b>4 特別損失の内訳</b> 固定資産売却損 建物廃却 9,012千円	<b>4 特別損失の内訳</b> 投資有価証券評価損 9,011千円 退職給付引当金繰入額 124,975千円
<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 120,994千円 無形固定資産 1,176千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 138,705千円 無形固定資産 1,691千円	<b>5 減価償却実施額</b> 有形固定資産 246,765千円 無形固定資産 2,587千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	14,924	350		15,274

(注) 普通株式の自己株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自平成20年3月1日至平成20年8月31日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	15,874	500		16,374

(注) 普通株式の自己株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,924	950		15,874

(注) 普通株式の自己株式数の増加950株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>538,281</td> <td>126,501</td> <td>664,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>303,086</td> <td>75,271</td> <td>378,357</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>235,195</td> <td>51,229</td> <td>286,425</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	538,281	126,501	664,783	減価償却累計額相当額	303,086	75,271	378,357	中間期末残高相当額	235,195	51,229	286,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>525,881</td> <td>90,551</td> <td>616,433</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>365,230</td> <td>48,780</td> <td>414,011</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>160,651</td> <td>41,770</td> <td>202,422</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	525,881	90,551	616,433	減価償却累計額相当額	365,230	48,780	414,011	中間期末残高相当額	160,651	41,770	202,422	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>532,061</td> <td>118,373</td> <td>650,435</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>333,851</td> <td>75,102</td> <td>408,953</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>198,210</td> <td>43,271</td> <td>241,481</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	532,061	118,373	650,435	減価償却累計額相当額	333,851	75,102	408,953	期末残高相当額	198,210	43,271	241,481
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	538,281	126,501	664,783																																															
減価償却累計額相当額	303,086	75,271	378,357																																															
中間期末残高相当額	235,195	51,229	286,425																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	525,881	90,551	616,433																																															
減価償却累計額相当額	365,230	48,780	414,011																																															
中間期末残高相当額	160,651	41,770	202,422																																															
	機械及び装置 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	532,061	118,373	650,435																																															
減価償却累計額相当額	333,851	75,102	408,953																																															
期末残高相当額	198,210	43,271	241,481																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,209千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,368千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	100,209千円	1年超	211,158千円	合計	311,368千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>95,438千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131,975千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>227,413千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	95,438千円	1年超	131,975千円	合計	227,413千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>96,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>168,927千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,009千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	96,081千円	1年超	168,927千円	合計	265,009千円																														
1年以内	100,209千円																																																	
1年超	211,158千円																																																	
合計	311,368千円																																																	
1年以内	95,438千円																																																	
1年超	131,975千円																																																	
合計	227,413千円																																																	
1年以内	96,081千円																																																	
1年超	168,927千円																																																	
合計	265,009千円																																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,915千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,785千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	57,985千円	減価償却費相当額	49,915千円	支払利息相当額	7,785千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>55,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>52,457千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,568千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	55,330千円	減価償却費相当額	52,457千円	支払利息相当額	5,568千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>117,270千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>100,363千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,436千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	117,270千円	減価償却費相当額	100,363千円	支払利息相当額	14,436千円																														
支払リース料	57,985千円																																																	
減価償却費相当額	49,915千円																																																	
支払利息相当額	7,785千円																																																	
支払リース料	55,330千円																																																	
減価償却費相当額	52,457千円																																																	
支払利息相当額	5,568千円																																																	
支払リース料	117,270千円																																																	
減価償却費相当額	100,363千円																																																	
支払利息相当額	14,436千円																																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同左	・減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同左	・利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載を省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)及び当中間会計期間末(平成20年8月31日)並びに前事業年度末(平成20年2月29日)において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	194円93銭	192円47銭	190円04銭
1株当たり中間(当期)純利益	2円10銭	1円32銭	2円23銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	3,096,955	3,057,618	3,019,136
普通株式に係る純資産額(千円)	3,096,955	3,057,618	3,019,136
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	15,902,500	15,902,500	15,902,500
普通株式の自己株式数(株)	15,274	16,374	15,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,887,226	15,886,126	15,886,626

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間(当期)純利益(千円)	33,384	21,017	35,476
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	33,384	21,017	35,476
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	15,887,369	15,886,462	15,887,157

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)平成20年5月22日福岡財務支局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 馬場正宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 馬場正宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社及び連結子会社の平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月16日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 馬場正宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第61期事業年度の中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社の平成19年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年3月1日から平成19年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月14日

丸東産業株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 久留和夫

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 馬場正宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸東産業株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、丸東産業株式会社の平成20年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年3月1日から平成20年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。